

## 令和5年度松山市一般会計補正予算（第2号）の専決処分について

### 1 補正予算の概要

今回の補正予算では、国や県の交付金等を速やかに活用し、物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯に給付金を給付するほか、畜産事業者が行う飼料コストを低減する取組等を支援する。

### 2 事業内容

#### (1) 物価高騰住民税非課税世帯支援給付金給付事業 2,569,367千円

(給付金：24億9,000万円 事務費：7,936万7千円)

物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯を支援するため、1世帯当たり3万円の給付金を給付する。

- ・ 給付対象 基準日（令和5年6月1日）に松山市の住民基本台帳に記録され、世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税である約83,000世帯  
※課税者の扶養親族等のみの世帯も対象
- ・ 給付金額 1世帯当たり3万円
- ・ 手続方法 ①対象世帯のうち、令和4年度に松山市から「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」を受給した約56,000世帯はプッシュ型で給付。（口座変更等がない場合は手続不要）  
②それ以外の約27,000世帯には申請書を送付し、申請に基づき給付。
- ・ 給付時期 ①は、7月上旬に振込通知書発送、7月下旬に給付。  
②は、7月下旬に申請書発送・受付開始、8月下旬に給付開始。

#### (2) 畜産配合飼料価格高騰対策支援事業 43,635千円

(支援金：4,363万5千円)

畜産事業者が行う飼料コストの低減等の取組を支援し、配合飼料価格の高騰による影響を受けにくい経営体質への転換を図る。

- ・ 支援対象 市内で畜産業を営む11事業者（配合飼料価格安定制度加入者）
- ・ 支援金額 配合飼料1t当たり2,900円
- ・ 手続方法 対象者に周知し、申請書を受付後、給付。
- ・ 給付時期 7月下旬に給付予定。

### 3 補正予算の総額

(単位：千円)

区分	補正額	累計	対前年度同期伸率
一般会計	2,613,002	211,260,541	5.53%
特別会計	—	145,072,900	0.46%
企業会計	—	50,585,800	4.20%
計	2,613,002	406,919,241	3.50%
公債管理特別会計	—	17,554,100	△1.68%
合計	2,613,002	424,473,341	3.28%

※補正予算の財源 国庫支出金：2,569,367千円、県支出金：43,635千円